〈研究ノート〉

# 学芸員課程に在籍する学生の学芸員への進路希望に関する考察

江水是仁

## 1. はじめに

2009 年 2 月に，これからの博物館の在り方に関する検討協力者会議により，「学芸員養成の充実方策について」（第 2 次報告書）がまとめられた。そのなかで，これからの学芸員に求められる資質・能力（改善の必要性）の項目（P2）で，

> （中略）学芸員は，資料の収集，保管，展示，調査研究，教育普及活動等の多様な博物館活動の推進のために重要な役割を担っており，今後，博物館が人々の知的関心に応える地域文化の中核的拠点として，人々の生涯学習の支援を含め博物館に期待されている諸機能を強化していく観点から，学芸員及び学芸員補の資質の向上が重要であり，その養成及び研修の一層の充実が求められる。

と指摘し，学芸員及び学芸員補の資質の向上に対して，具体的に以下の項目を挙げている。

○資料及びその専門分野に必要な知識及び研究能力を有すること
○資料に関する収集・保管・展示等の実践技術を有すること
○資料等を介して，あるいは来館者との直接的な対話等において高いコミュニケーション能力を有し，地域課題の解決に寄与する教育活動等を展開できること
○住民ニーズの的確な把握と住民参画の促進，これに応える事業等の企画・立案から評価，改善まで，一連の博物館活動を運営管理できる能力を備えていること

なお，第 2 次報告書では，大学における学芸員養成教育の在り方についての項目（P3）で，

> （中略）大学における学芸員養成教育を“博物館のよき理解者・支援者の養成の場”と位置づけるのではなく，学芸員として必要な専門的な知識・技術を身に付けるための入口として位置づけることが必要である。（中略）現場における即戦力につながる技能の養成は，大学学部レベルでは困難である。

と明記している。

その背景には，2008 年に実施した大学の学部において学芸員資格を取得した卒業者の進路調査によると[注1)]，表 1 のように，9600 名近い学芸員有資格者がいるものの，学部卒業で学芸員として採用された者は 0.6%と，大変低調であることがわかる。1991 年に実施した同様の調査と比べると，学部卒業で学芸員として採用された者は 2.1%だった。いずれも採用された割合は極めて低いものの，1991 年と 2008 年の違いとして考えられるのは，平成 19 年度文部科学省委託事業学芸員養成課程カリキュラムに係る調査研究報告書によると（131 ページ），

1990 年代以降に学芸員課程を開設した大学が回答のあった大学（N＝277）のうち約 55％を占めていることから，1990 年代以降学芸員有資格者が急激に増加したこと，また，平成 19 年度文部科学省委託事業学芸員養成課程カリキュラムに係る調査研究報告書によると（18 ページ），新規に学芸員を含む職員を雇用した博物館（1 年平均）は，回答のあった博物館（N＝540）の半数はないという回答であり，雇用したと回答した博物館は，学芸系職員（常勤）の平均は 1.2 人，学芸系職員（非常勤）の平均は 1.4 人であり，学芸員として採用される人数が非常に少ないことが挙げられる。

このほかにも，第 2 次報告書 3 ページにあるように，「大学における学芸員養成教育に関しては，資格そのものの取得が比較的容易であり，現行制度の法定科目数及びその内容だけでは，現代社会の変化や博物館利用者のニーズに対応できないとの指摘や，大学の養成課程が博物館の求める学芸員の育成と必ずしも機能していないなどの指摘がなされている」ことが挙げられる。

このように，学芸員有資格者は増える一方で，学芸員として採用される職員数は少ないこと，そして学芸員として求められるより高度な技能を持った人たちが学部程度の知見では得られないことが起因していると思われる。

表 1　学芸員資格取得者と学芸員採用者数

| | 博物館職員 | 教員・社会教育関係 | 公務員 | 進学 | その他 |
|---|---|---|---|---|---|
| 1991 年 | 114（2.1%） | 306（5.6%） | 470（8.7%） | 451（8.3%） | 4082（75.3%） |
| 2008 年 | 61（0.6%） | 263（2.7%） | 304（3.2%） | 1424（14.9%） | 7525（78.6%） |

1991 年 132 大学　2008 年 311 大学

学芸員養成の充実方策について（第 2 次報告書）62 ページより

このような背景から，大学において習得すべき「博物館に関する科目」の拡充が求められた。それが 2012 年度より始まった，新カリキュラム内容である。

新カリキュラムでは，学芸員として必要最低限の専門的な知識・技術を身に付けるための入口と位置づけられた新カリキュラムの特徴として，

①コレクションの保護・保存の観点から，「博物館資料保存論」を新設
②コミュニケーションの充実の観点から，「博物館展示論」を新設
③博物館の教育活動の充実の観点から，現行の「教育学概論」の内容を含めた「博物館教育論」を新設
④博物館情報の提供・活用の充実の観点から，現行の「博物館情報論」及び「視聴覚教育メディア論」を統合し「博物館情報・メディア論」を新設
⑤各科目は全て 2 単位とする（博物館実習のみ 3 単位）

となっている。

このように，文部科学省では，新カリキュラムにより，より学芸員として即戦力となりうる知見を持ち得た人材を，学芸員養成教育において輩出する方向に舵を切ったともいえるだろう。

## 2. 研究上の課題

現在，博物館において，旧カリキュラムにおいて学芸員課程で養成された学芸員有資格者は，学芸員有資格者の増加と，学芸員として雇用される人が極めて少ないこと，そして即戦力として高度化した博物館学芸員の任務を遂行するにあたり，必要となる技能等を持ち得ていない場合が多いことから，学芸員有資格者が博物館に雇用される可能性は極めて小さい。しかし，生涯学習の基本的な考え方である，「人々が自己の充実・啓発や生活の向上のために，自発的意思に基づいて行うことを基本とし，必要に応じて自己に適した手段・方法を自ら選んで，生涯を通じて行う学習」[注2)]を行う博物館の役割と，その役割に基づいて，博物館の専門的な職務をつかさ

どる学芸員の役割を学ぶことで授与される博物館学芸員有資格者は，これらの役割を学ぶことにより，その人の人生に大きな影響を与えているものと思われる。そのような人たちに対し，第２次報告書でも，

> 大学における学芸員養成教育が，結果的な効果として“博物館のよき理解者・支援者の養成”につながることもありうることであり，（中略）大学の学芸員養成教育において学んだ成果を広く活用するための仕組みの検討や，学芸員有資格者の就職先と資格取得の効果についても分析を行う必要がある[注3)]

とあるように，旧カリキュラムでの学芸員養成教育を受けた人たちが ―しかも圧倒的に学芸員職員として採用されていない― 社会においてどのような分野で活躍しているのか，または資格を取得したことによりその人にどのような便益をもたらすのかを分析することで，社会における博物館や学芸員の役割を明らかにすることも重要であると指摘している。

このような現状を踏まえ，学芸員として採用される可能性が小さいにもかかわらず，なぜ学生は学芸員課程を受講し，学芸員資格を取得したいのだろうか。教員側も，受講する学生が真剣に学芸員として就職したいのか，それとも就職などに有利と思って資格を取ろうとしているのか，その実態をつかみきれないままでいるといえる。

## 3. 研究の目的と方法

上述したように，学芸員資格を取得したとしても，学部卒業では圧倒的に学芸員職員として採用される確率はほとんどない状況が続いている。

東海大学において，2003 年度～2010 年度までの学芸員資格取得者の推移は[注4)]，表２のように，各年度 50～70 名前後である。

表２　東海大学における学芸員資格取得者数

| 年度 | 2003 年度 | 2004 年度 | 2005 年度 | 2006 年度 | 2007 年度 | 2008 年度 | 2009 年度 | 2010 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 受講者数 | 65 名 | 61 名 | 75 名 | 51 名 | 68 名 | 57 名 | 55 名 | 67 名 |

2004 年度～2011 年度東海大学課程資格教育センター論集より

このように，ほぼ一定の割合で学芸員有資格者を輩出しているものの，そののち社会の中でどのように資格を活用しているのか，また資格があることによってどのような便益を受けているのかは，残念ながら調査されていない。また，学芸員資格取得を希望する学生は，学芸員課程に何を求めて受講しているのか。本来であれば，当然学芸員資格を取得し，博物館で学芸員として勤めたい故に取得するのが主流であろうが，学部卒業程度ではほとんど学芸員として勤めることができない現実がある。

そこで，本研究では，学芸員課程に在籍している学生に対し，本気で学芸員として博物館に勤めたいと思って学芸員課程に在籍し，資格取得に向かって学んでいるのか，また，より学芸員として採用される確率を上げるために，博士前期課程などでの進学を考えているのかどうかを明らかにし，今後の学芸員課程の在り方の一助となる知見を得ることを目的とする。

具体的に明らかにすることは，①博物館学芸員として勤めることを目的として学芸員資格を取得しようとしているのかどうか，②博物館学芸員として求められる技能・能力を身につけ，博物館学芸員として勤めることができる可能性を上げるために，博士前期課程または博士後期課程への進学意欲はあるかどうか，である。

そのために，東海大学が 1993 年度より実施している「学生による授業アンケート」において，教員が受講生に自由に質問することができる項目を利用したアンケート調査を行った。その際の質問項目は，①学芸員として生計をたてていきたいか？（たてたいという回答と，学芸員以外でたてたいという回答の二つの選択肢のうちどちらかをマークする），②博士前期課程に進学を希望するかどうか？（希望するという回答と，希望しないとい

う回答の二つの選択肢のうちどちらかをマークする）という項目で構成されている。

本研究では，初めて博物館や学芸員について学ぶ「博物館概論」と，「博物館概論」の単位を取得後に受講可能となる「博物館資料論」の受講者に対して行った。期間は，著者が東海大学で初めて博物館概論を担当した2009 年秋セメスターから，2011 年秋セメスターである。アンケート調査における有効回答数の内訳は表 3 のとおりである。

なお，本研究は母集団の数が極めて小さく，統計的な手法を用いることで有意差を求めるなどの分析には適していない。むしろ，今まで未解明だった，学芸員養成課程に在籍する学生が，どれだけ本気で学芸員として就職を希望しているのか，そのために高度な技能などを身につけるために博士前期課程への進学を希望している割合はどのくらいか，その推移を把握することを目的として行うものである。

表 3　アンケート調査協力者数

| | 2009 年秋 | 2010 年春 | 2010 年秋 | 2011 年春 | 2011 年秋 |
|---|---|---|---|---|---|
| 博物館概論 | 16 名 | 17 名 | 18 名 | 75 名 | 6 名 |
| 博物館資料論 | 47 名 | 30 名 | 47 名 | 23 名 | 74 名 |

## 4. 分析結果

学芸員として生計をたてていきたいかという問いに対し，博物館概論受講者の回答を図 1，博物館資料論受講者の回答を図 2 に示す。

図 1 より，2010 年春セメスターにおける博物館概論の受講者において，学芸員以外で生計をたてたいと回答した割合が 70%に達しているものの，それ以外のセメスターでは，大体 45%～55%で推移していることがわかった。

図 2 より，2010 年秋セメスターにおける博物館資料論の受講者において，学芸員以外で生計をたてたいという割合が約 70%に達しているものの，それ以外のセメスターでは，大体 45%～65%で推移していることがわかった。

注目すべきところは，博物館概論でのアンケート調査で示した割合が，半年後に開講している博物館資料論でのアンケート調査で示した割合とほぼ同じ割合で推移していることである。このことから，博物館概論受講中に

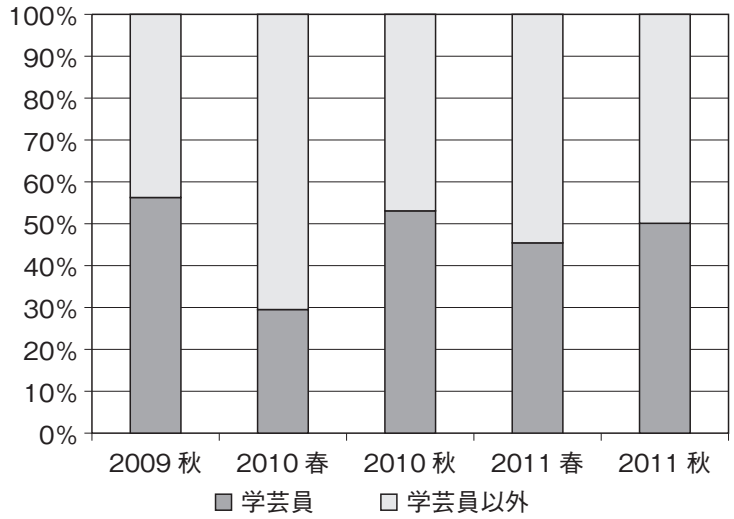


**図 1　博物館概論受講者における学芸員として生計をたてたい割合**

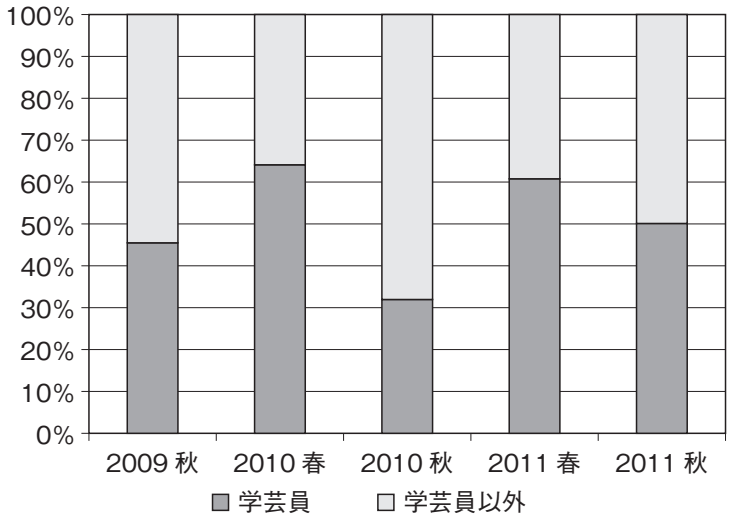


**図 2　博物館資料論受講者における学芸員として生計をたてたい割合**

おいて，学芸員として勤めたいか否かの意志を左右するにあたり，大きな影響力があるのではないかと考えられる。

また，全体的に博物館学芸員として生計を立てたいと考えている割合は，年による変動はあるものの，博物館概論および博物館資料論受講生のうち，概ね 50%前後であることがわかった。

次に，博物館学芸員として勤める可能性を大きくするために，博士前期課程への進学の有無に関する問いに対し，博物館概論受講者の回答を図 3，博物館資料論受講者の回答を図 4 に示す。

図 3 より，2010 年春セメスターにおける博物館概論の受講者において，進学を希望する割合が 20%を下回っているのに対し，2010 年秋セメスターにおける博物館概論の受講者では，進学を希望する割合が 50%を超えるなど，ばらつきが見られた。

図 4 より，2010 年春セメスターにおける博物館資料論の受講者において，進学を希望する割合が 50%を超えたのに対し，2011 年春セメスターにおける博物館資料論の受講者では，20%を下回っているなど，ばらつきが見られた。

両者を比べると，博士前期課程への進学に関してはともにばらつきが大きいことがわかった。また，学芸員と

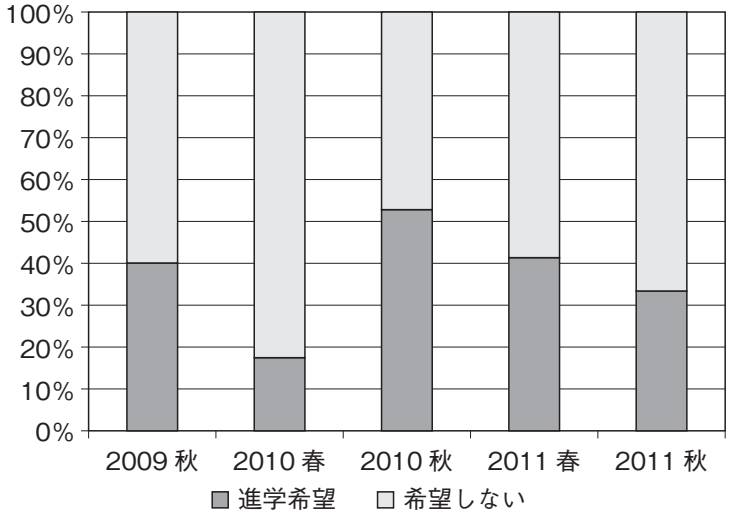


**図 3　博物館概論論受講者における博士前期課程への進学希望割合**

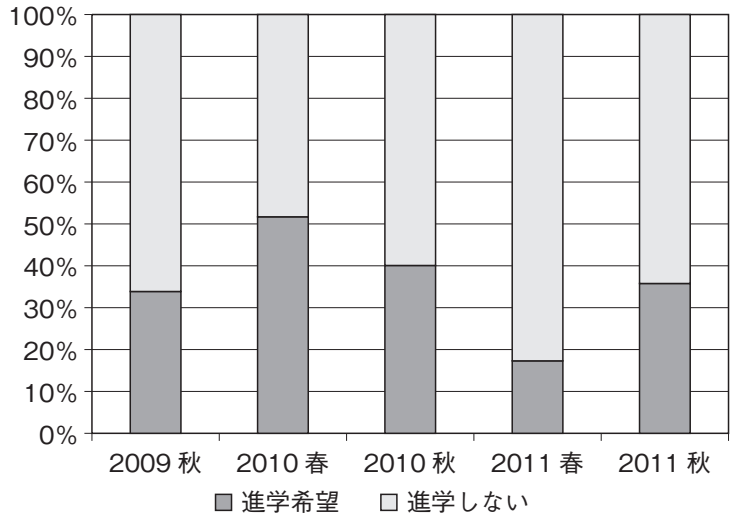


**図 4　博物館資料論受講者における博士前期課程への進学希望割合**

して生計をたてたいか否かとは違い，博物館概論を受講した後で受講する博物館資料論との間の関係は見られないことがわかった。これらから，博物館学芸員として勤める可能性を大きくするために，博士前期課程への進学を考えている学生は，博物館概論，博物館資料論を受講することによる変化はないと考えられる。

また，全体的に博士前期課程への進学を考えている割合は，年による変動はあるものの，博物館概論および博物館資料論受講者のうち，概ね 50% より小さいことがわかった。

## 5. まとめ

以上より，東海大学で博物館概論，博物館資料論受講者において，博物館学芸員として勤めたいと思っている受講生と，博物館学芸員として勤める可能性を大きくするための博士前期課程への進学希望実態を把握することができた。

学芸員課程を担当する者として，全体の受講者の半分近い学生が学芸員として勤めたいと思っている事実に対し，正直意外に思っている。というのも，表 1 に示した内容を受講者に話しており，学芸員資格を取得したとしても，学部卒業程度ではほとんど学芸員として勤めることはできないことを受講生は知っているにもかかわらず，学芸員として勤めることを第一に考えている受講者が多いからである。また一方で，学部卒業程度で学芸員として勤めることができないゆえに，博士前期課程への進学を希望しているのかと思いきや，様々な事情があることを考慮したとしても，実態は，進学希望者はそれほど多くないということにも驚きを感じている。

これらの知見を基に，博物館学芸員資格を希望する学生に対し，学部卒業程度でも勤めることができる博物館の求職情報を提供することや，博士前期課程への進学の支援を行っていくことが重要であり，講義においてもこれらのことを念頭においた指導を行うことが重要であろう。また，旧カリキュラムで実施したこれらのデータと，新カリキュラムで行った同様の調査を比較し，学芸員として勤めたいと思う学生の割合や，博士前期課程などへの進学希望の割合の変化を統計的に分析し，新カリキュラムの有効性を検証していきたい。

今後の展開として，東海大学でも，博物館に関する専門的な知見を習得し，博物館のあり方や役割をより深く研究できる博物館学に関するゼミの開講や，博士前期課程で博物館学の専門科目を開講[注5)]し，専門的な知識や技術を習得した学生を輩出し，学芸員として勤める人材を輩出する体制づくりを進めていくことも極めて重要であろう。また，学芸員資格を取得した受講生が卒業し，実社会において学芸員資格があることによって彼らの人生にどのような影響があるのかを，長期にわたって追跡，分析していくことも重要である。これらは今後の検討課題としたい。

謝辞

アンケート調査に協力いただいた博物館学概論，博物館資料論受講者に対し，厚く御礼申し上げる。

**注釈**

注 1）平成 20 年 9 月文部科学省生涯学習政策局社会教育課調べ

注 2）1981 年 6 月中央教育審議会「生涯教育について」答申

注 3）「学芸員養成の充実方策について」p3-4

注 4）2004 年度～2011 年度東海大学課程資格教育センター論集の中で，博物館学研究室報告において，学芸員有資格者数が明記されている。

注 5）学部レベルでは，桜美林大学リベラルアーツ学群のなかに博物館学マイナープログラムを開講している。博物館マイナープログラムでは，学芸員取得に必要な単位のほかにも，博物館学に関する科目を開講し，卒業単位に含まれるようになっている。同様に，常磐大学コミュニティ振興学部コミュニティ文化学科では，博物館学を中心とした学部向けの講義が開講されている。さらに，國學院大學大学院では，史学専攻の中に博物館学コースを設け，博物館学芸員に求められる知見や技術をより高度に学べるカリキュラムが用意されており，修士号または博士号を授与する体制となっている。

**参考文献**

・玉川大学「学芸員の持つ専門的知識等の活用に関する調査研究事業」実行委員会『文部省委嘱事業本学で学芸員資格を取得した有資格者の実社会における活用に関する調査研究』1999 年 3 月

・神奈川大学 21 世紀 COE プログラム研究推進会議『神奈川大学 21 世紀 COE プログラム「人類文化研究のための非文字資料の体系化」研究報告書　高度専門職学芸員の養成－大学院における養成プログラムの提言』2008 年 3 月

・文部科学省『平成 19 年度文部科学省委託事業 学芸員養成カリキュラムに係る調査研究報告書』2008 年 3 月

・文部科学省『学芸員養成の充実方策について』（第 2 次報告書）2009 年 2 月

・文部科学省『平成 20 年度文部科学省委託事業 大学における学芸員養成課程及び資格取得者の意識調査報告書』2009 年 3 月